

次期計画策定に係る委員・関係団体からの意見

○…委員からの意見 ●…障がい者団体等からの意見

第7期障がい福祉計画に関すること

1. 相談支援体制の充実強化

(1) 地域における相談支援体制の充実・強化等

- サービスにつながるための情報の周知が必要
- 市ホームページから必要な情報を見つけにくい。
- 話を聞いてほしいというニーズがある。家族からの相談もある
- 一事例研究として家族、当事者で協力してもらえる方に、その実態を話してもらい相談スキルの向上をはかる
- 相談支援専門員と地域の社会福祉協議会、民生委員協議会との連携を図る
- 引きこもり等が生じたときに、教育委員会や市民活動支援課等と連携して実態把握・対応できる体制
- 親なきあとの支援が課題である（「親なきあと」は親あるうちに）
- 親なきあとの生活について、情報を得る方法の充実が必要
- 親なきあとに備えて施設入所を体験させたいが、本人が嫌がりパニックになるので準備が進まない
- 障がい者の妊娠時のケア、産前産後のケア体制が必要
- 介護保険制度への移行後も継続して同じ障がい福祉事業所でサービスが受けられる（施設に入所し続ける）ようにしてほしい
- 出雲市の地域性を踏まえて取り組んできた経過を尊重した計画を策定すべき

(2) 重度障がい者・医療的ケアが必要な者への相談支援の充実

- 難病受給者証を所持していない軽症者は病院と薬局くらいしか接点がなく、使える制度を知らない人、どこへ相談していいかわからない人が多い。
- 制度をきちんと周知をして、使えるべきサービスは使っていただけるようにしていく
- 家族会の機能が失われつつあるなか情報発信の強化が必要
- 障がい者の家族の悩みを訴える場を設けていただきたい

(3) 外国人障がい者への相談支援体制

- 両親が障がい者または外国籍の方等で、親が十分にできない部分を子どもが支えているというケースへの支援が必要
- ルーツを出雲市外に持つ者（県外市外、外国籍）への支援の仕方は、視点を変える必要がある

2. 障がい福祉サービス等の質の向上

(2) 障がい福祉人材の確保・定着

- 重度訪問介護事業所が少ない
- 福祉人材の確保。外国人労働者の活用。市内介護施設でも成功が事例ある
- 土日祝日など通所事業所が休業の日に映画や花見などに出かけたいが、急に対応してもらえない

3. 地域における生活の維持及び継続の推進

(3) 地域包括ケアシステムを活用した精神障がい者及びその家族への重層的な支援

- 精神障がい者の身体的精神的な健康保持、早期発見・治療に結びつけていく
- 精神科診療内科の充実に加え、内科・整形などの他診療科との連携が必要
- 健康診断を個人負担で受ける場合の福祉的な費用補助

(4) 災害時に備えた支援

- 発災時の被害状況の情報収集と対応していくうえでの課題を整理する

4. 福祉施設から一般就労への移行

(2) 一人ひとりの希望にあった働き方へのマッチング

- 難病患者は、就労中に発症するケースが多いため、現在の仕事をどう調整・継続していくかの相談が多い

5. 共生社会の実現に向けた取組

(1) 障がいを理由とする差別の解消の推進

- 障がい者への偏見・差別の解消するために、知り合う・知ってもらう機会が必要
- 高齢者や外国籍の方も含めた共生社会を実現する
- 社会運動としてヘルプマークを付ける
- 障がい者専用駐車場を一般の者が利用しているので、条例化する等、取り締まり強化・厳罰化を望む
- 不動産会社や賃貸物件大家への障がい者への理解啓発活動の必要性
- 道路の段差解消だけでなく路面表示の視認性向上など交通の安全を確保する
- バスがバリアフリー化されていない

6. 障がい者の社会参加を支える取組

(1) 障がい者による情報の取得利用・意思疎通の推進

- わかりやすい説明に努め、文字を大きく、文量を少なく、やさしい日本語を使う、ルビ振り、カラー化など情報のバリアフリー化を進める
- 中山間地域に住む者については、通院にかかる費用負担が大きいため、タクシー券を割り増しにしてほしい

第3期障がい児福祉計画に関すること

1. 地域で障がい児を支える相談支援体制の強化

(1) 障がい児に対する相談支援の提供体制の確保・整備

- 相談支援専門員によっては、医療的ケア児がサービスにつながりにくいケースがある
- 成長して身体が大きくなると入浴支援が困難になる
- 成長に伴い支援内容が変わっていく

(5) 保育・教育・就労支援等の関係機関と連携した支援

- 医療的ケア児や重症心身障がい児の支援について、就学前の保育所、幼稚園から学校への継続性をどう担保するかが課題
- 保育所入所や小学校入学、養護学校から地元の学校への転学するにあたって、保護者が数年前かけて関係機関に働きかける必要がある
- 普通学校への進学を希望する場合に、普通学校に対して障がいに対する理解を深めるために教育委員会との連携が必要